

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上 場 会 社 名 株式会社ヤマタネ 上場取引所 東

コード番号 9305 URL http://www.yamatane.co.jp

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山﨑 元裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (TEL) 03-3820-1111 (氏名) 溝口 健二

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

							3 13 3 1 1 3			
		売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主 する四半期		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	2020年3月期第1四半期	13, 978	△2.7	949	△58. 2	943	△58. 3	496	△53. 4	
	2019年3月期第1四半期	14, 368	8. 6	2, 273	112. 6	2, 263	119. 5	1, 066	71. 3	
	(1) \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	40 bb 1/40	400		0-11	0 to 0 to 10 to 10	. — 1/ 45	1 040-		_

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 480百万円(△75.3%) 2019年3月期第1四半期 1,949百万円(110.1%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	46. 77	_
2019年3月期第1四半期	100. 39	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	104, 032	40, 740	36. 3	3, 558. 94
2019年3月期	104, 491	41, 060	36. 2	3, 564. 48

(参考) 自己資本 2020年 3 月期第 1 四半期 37,812百万円 2019年 3 月期 37,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
2019年3月期	_	0.00	_	50.00	50.00	
2020年3月期	_					
2020年3月期(予想)		0.00	_	50.00	50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期約		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26, 990	△1.5	1, 670	△50. 2	1, 410	△55.8	770	△57.5	72. 47
通期	55, 370	3. 6	3, 470	△35. 2	3, 040	△40.3	1, 820	△17.8	171. 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 - (注)詳細は、(添付資料) 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	11, 344, 181株	2019年3月期	11, 344, 181株
2020年3月期1Q	719, 493株	2019年3月期	719, 455株
2020年3月期1Q	10, 624, 710株	2019年3月期1Q	10, 624, 965株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報P.	2
(1)	経営成績に関する説明P.	2
(2)	財政状態に関する説明P.	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明P.	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記P.	4
(1)	四半期連結貸借対照表 ·····P.	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ·····P.	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間 ·····P.	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間 ·····P.	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項P.	8
	(継続企業の前提に関する注記)P.	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)P.	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)P.	8
	(セグメント情報等)P.	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計会計期間の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、不動産部門において昨年5月に実施した販売用不動産売却に伴う増収要因(13億64百万円)が剥落したことを主因に、売上高は139億78百万円(前年同期比2.7%減)となり、営業利益は9億49百万円(同58.2%減)、経常利益は9億43百万円(同58.3%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は不動産部門での再開発に伴う固定資産除却損の計上等もあり4億96百万円(同53.4%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社から連結子会社である株式会社ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間のセグメント別の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

②セグメント別の概況

〈物流部門〉

物流部門では、底堅い国内経済を背景に倉庫の保管残高が堅調に推移し、運送収入も増収になりました。加えて、国際業務でも海外引越や港運通関業務が好調であったことから売上高は55億58百万円(前年同期比4.2%増)となりました。一方で営業利益は、一部大口先の取引内容の見直しに加え、荷役や付帯作業を中心に差益率が低下したこと等が影響し7億10百万円(同3.2%減)となりました。

〈食品部門〉

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は18千玄米トン(前年同期比4.0%増)となりました。また、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、需給が当面締まるとの予想から積極的に調達した業者が多く、6千玄米トン(同56.6%増)になりました。この結果、総販売数量は25千玄米トン(同14.2%増)となりました。売上高は、販売数量の増加により72億71百万円(前年同期比12.1%増)となりました。一方で営業利益は、コメの仕入れ価格が高止まるなか、販売面での価格競争の激化による差益率の低下や配送費の増加等により1億51百万円(同15.4%減)となりました。

〈情報部門〉

情報部門では、汎用機のシステム基盤構築案件が金融機関を中心に縮小したこと等により売上高は3億82百万円(前年同期比3.2%減)となり、営業利益は23百万円の損失(前年同期は42百万円の損失)となりました。なお、情報部門では棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務において、売上・利益とも棚卸の集中する第2・第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

〈不動産部門〉

不動産部門では、販売用不動産の売却にともなう増収要因が剥落したことにより、売上高は7億66百万円(前年同期比64.4%減)となり、営業利益は3億34百万円(同79.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、不動産部門における再開発計画の進捗等により有形固定資産は増加しましたが、たな卸資産の減少や時価評価等により投資有価証券が減少したこと等から、前連結会計年度末比4億59百万円減少し、1,040億32百万円となりました。

②負債

負債合計は、運転資金の調達により短期借入金が増加しましたが、コメ仕入資金の支払等による営業未払金の減少や1年内返済予定の長期借入金の返済による減少等から、前連結会計年度末比1億38百万円減少し、632億92百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、配当金の支払による利益剰余金の減

少や連結子会社株式の追加取得による非支配株主持分の減少があったこと等から、前連結会計年度末比3億20百万円減少し、407億40百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.3% (前連結会計年度末は36.2%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、全体として概ね計画を上回り推移いたしました。しかしながら今後を展望しますと、食品部門における2019年産米の価格動向の収益面への影響や各部門の経営環境の厳しさも予想されることから、2019年5月15日に発表した第2四半期累計期間及び通期業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 741	10, 646
受取手形及び売掛金	6, 230	6, 202
たな卸資産	1, 567	1,076
その他	501	389
貸倒引当金	$\triangle 0$	$\triangle 0$
流動資産合計	19, 041	18, 315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13, 194	13, 007
土地	50, 073	50, 073
その他(純額)	7, 303	7, 883
有形固定資産合計	70, 571	70, 964
無形固定資産	1, 103	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	12, 452	12, 350
その他	1, 115	1, 118
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	13, 470	13, 371
固定資産合計	85, 144	85, 427
繰延資産	305	289
資産合計	104, 491	104, 032
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3, 046	2, 242
短期借入金	5, 147	6, 120
1年内返済予定の長期借入金	5, 046	4, 984
1年内償還予定の社債	1, 124	1, 124
その他	2,702	2, 552
流動負債合計	17, 067	17, 024
固定負債		
社債	20, 195	20, 195
長期借入金	14, 927	14, 738
環境対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	1, 693	1,684
その他	9, 544	9, 646
固定負債合計	46, 363	46, 267
負債合計	63, 430	63, 292

(単	寸.	:	百万	円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 555	10, 555
資本剰余金	3, 697	3, 712
利益剰余金	18, 521	18, 486
自己株式	△1,816	△1,816
株主資本合計	30, 957	30, 938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4, 082	4, 039
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	△40	△38
その他の包括利益累計額合計	6, 914	6, 874
非支配株主持分	3, 189	2, 927
純資産合計	41,060	40, 740
負債純資産合計	104, 491	104, 032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	14, 368	13, 978
営業原価	11, 229	12, 134
営業総利益	3, 139	1,844
販売費及び一般管理費	865	895
営業利益	2, 273	949
営業外収益		
受取配当金	138	149
その他	7	3
営業外収益合計	146	153
営業外費用		
支払利息	138	141
その他	17	18
営業外費用合計	156	159
経常利益	2, 263	943
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	-	0
その他	<u> </u>	0
特別利益合計		1
特別損失		
固定資産除却損	0	45
投資有価証券評価損	-	23
企業年金基金脱退損失	57	_
特別損失合計	57	68
税金等調整前四半期純利益	2, 206	875
法人税等	749	341
四半期純利益	1, 456	534
非支配株主に帰属する四半期純利益	390	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,066	496

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日	(自 2019年4月1日
	至 2018年6月30日)	至 2019年6月30日)
四半期純利益	1, 456	534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	△56
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	492	△53
四半期包括利益	1, 949	480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,508	456
非支配株主に係る四半期包括利益	441	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期 純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない 会社については、法定実効税率を使用しております。 (セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント	∄ I.	調整額	四半期連結 損益計算書	
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	計	(注) 1	計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への 売上高	5, 332	6, 487	395	2, 153	14, 368	_	14, 368
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89	_	63	7	161	△161	_
=	5, 421	6, 487	459	2, 161	14, 530	△161	14, 368
セグメント利益 又は損失(△)	734	179	△42	1, 617	2, 488	△215	2, 273

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△214百万円及び 未実現利益調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理 費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント	3 1	調整額	四半期連結 損益計算書	
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	計	(注) 1	計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への 売上高	5, 558	7, 271	382	766	13, 978		13, 978
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102		67	9	179	△179	_
∄ +	5, 660	7, 271	450	775	14, 158	△179	13, 978
セグメント利益 又は損失(△)	710	151	△23	334	1, 174	△224	949

- (注) 1. セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 226百万円及び 未実現利益調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費 であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間に当社から連結子会社である株式会社ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、従来「情報関連」に含まれていた当該事業を「物流関連」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを 開示しております。